

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 三雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 木山 伸泉

TEL 03-5117-4111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	161,539	△2.3	11,508	△22.7	11,943	△21.7	6,364	△24.5
20年3月期	165,399	5.7	14,896	5.4	15,247	6.1	8,424	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	120.09	—	8.6	9.7	7.1
20年3月期	158.96	—	12.2	13.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2百万円 20年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	126,823	78,856	60.1	1,438.27
20年3月期	120,079	74,675	60.3	1,365.71

(参考) 自己資本 21年3月期 76,225百万円 20年3月期 72,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,386	△7,557	△2,545	35,427
20年3月期	14,380	△7,684	△2,051	34,154

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,119	25.2	3.1
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	2,384	37.5	3.2
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		40.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,000	△8.4	3,300	△23.5	3,500	△23.5	1,700	△27.3	32.08
通期	150,000	△7.1	9,600	△16.6	10,000	△16.3	5,300	△16.7	100.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 52,999,120株 20年3月期 52,999,120株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,299株 20年3月期 1,202株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	141,990	△3.2	8,273	△29.5	8,962	△27.6	5,253	△29.6
20年3月期	146,714	5.0	11,737	6.7	12,381	9.0	7,457	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	99.13	—
20年3月期	140.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	117,580	66,650	56.7	1,257.61
20年3月期	111,067	63,897	57.5	1,205.66

(参考) 自己資本 21年3月期 66,650百万円 20年3月期 63,897百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	61,000	△8.8	2,200	△23.1	2,700	△20.6	1,600	△21.6	30.19
通期	132,000	△7.0	7,000	△15.4	7,700	△14.1	4,600	△12.4	86.80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や株式・為替市場の変動等から、特に下期以降、設備投資の減少、輸出や生産の大幅な減少等、経済活動の急速な落ち込みがみられました。

情報サービス業界におきましても、上期より、景気の先行き不透明感を背景として顧客企業のIT投資には慎重な姿勢がみられ、下期に入り、顧客企業の業績悪化の見通しからIT投資の先送りやシステム費用の抑制姿勢が強まりました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループの総合力を活かし、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLC(System Life Cycle)トータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実にとらえるべく努めてまいりました。

収益力の拡充・強化施策につきましては、社内各事業部とソリューション企画・コンサルティングセンターが連携し、基本構想・基本計画段階からの提案支援・提案力の強化に努めました。

新規ソリューション・サービスの創出力の強化については、主に研究開発部門等に所属するナレッジワーカー(知識労働者)の生産性向上を図る次世代型のナレッジマネジメントソリューションや複雑かつ大規模なデータを各種分析手法によりタイムリーに分析するBI(Business Intelligence)ソリューション等を推進いたしました。

また、顧客の投資効率向上や環境変化への対応力強化に資するべく、仮想化技術を用いたITインフラ最適化ソリューションやグリッド・ユーティリティコンピューティング技術など先端のIT技術を活用した、いわゆるクラウド・コンピューティングを実現するソリューション・サービスを創出し、提供を開始いたしました。

事業基盤の強化施策につきましては、システム構築実力を向上すべく、ソフトウェア開発センターを中心に、品質・構成管理のレベルアップや工程管理の効率化等を図る「SI支援システム」の適用範囲拡大に取り組んでまいりました。

また、重要な経営資源である人材の育成につきましては、社員のキャリアパスを見据え、計画的な人事ローテーション、各種能力開発等を継続的に実行いたしました。

(期中収益改善対策)

期中における事業環境の変化と収益状況の悪化を受け、社内に緊急収益改善対策会議を設置いたしました。受注改善、リスク対応、販管費効率化、パートナー連携について全社を挙げて施策を推進し、計画達成に向け鋭意努力してまいりました。

以上の取り組みにより、計画達成に最大限努力したものの、当連結会計年度の売上高は、161,539百万円と前連結会計年度(165,399百万円)と比べ3,859百万円の減収となりました。経常利益は、減収による売上総利益の減少、稼働率低下等による売上総利益率の悪化に加え、販売費及び一般管理費の増加等により、11,943百万円と前連結会計年度(15,247百万円)と比べ3,303百万円の減益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観いたしますと、以下の通りであります。

（業務ソリューション事業）

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は95,869百万円と前連結会計年度（101,875百万円）と比べ6,005百万円の減収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、上期より、顧客企業のIT投資に対する慎重な姿勢がみられ、下期に入り、大手製造業を中心とした業績悪化の見通しからIT投資の抑制姿勢が強まりました。このような事業環境下、当社は、旅行業界向けのインターネット予約システムをはじめ各種システム構築案件を受注・実行したほか、電機・精密機器メーカー向けのPLM（Product Lifecycle Management）、SCM（Supply Chain Management）ソリューション等の開発・保守案件を着実に実行したものの、大型案件の新規受注は減少いたしました。

金融分野

米国発の金融危機の影響を受け、当社の主要顧客であるメガバンク、大手証券等においてはIT投資に対する慎重な姿勢がみられました。このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、市場系・情報系システムを中心に開発・保守案件を着実に受注・実行したものの、メガバンク及び大手証券等からの新規受注が減少いたしました。

また、金融機関の時価会計対応ソリューション等のソリューション・サービスの創出に取り組みました。

なお、昨年5月に(株)金融エンジニアリング・グループを子会社化し、主としてリテール業務におけるリスク管理及びマーケティングに関するコンサルティングやソリューションを強化いたしました。

社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、新規ベンダーの参入等により競争がさらに激化いたしました。このような事業環境下、当社は、大規模システム構築力を活かし、中央省庁向けの大規模なネットワーク最適化・情報セキュリティ強化案件の受注が増加したほか、高度科学技術計算等に関する知見を活かし、衛星・科学分野向けの各種システム構築案件を着実に受注・実行いたしました。

（基盤ソリューション事業）

基盤ソリューション事業につきましては、主にプロダクト販売が低調に推移し、当連結会計年度の売上高は17,797百万円と前連結会計年度（22,248百万円）と比べ4,450百万円の減収となりました。

当社の基盤ソリューション事業においては、高性能・高信頼性を要求されるシステム基盤を中心に、ネット企業向けWebサービスシステムをはじめとする各種ITインフラ案件を受注・提供いたしました。

また、グリッドコンピューティング技術による I Tインフラの設計・構築工法である「NSGRANDIR」や、クラウド・コンピューティング I Tインフラサービス「absonne」など、差別化された競争優位のあるソリューションを展開しており、大手流通業向けの統合システム基盤等を受注・提供いたしました。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、新日本製鐵(株)向けの取引を中心に堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は47,872百万円と前連結会計年度(41,275百万円)と比べ6,596百万円の増収となりました。

新日本製鐵(株)向けは、各製鐵所の設備増強プロジェクトのシステム企画・開発を中心に確実に案件化し、受注・売上を拡大いたしました。

一般事業会社向けは、24時間×365日連続稼働という過酷な条件を要求される大規模製鐵所システムを40年以上にわたりサポートしてきた実績を活かし、子会社であるNSSLCサービス(株)を核に高付加価値の運用サービスを提供しております。

また、平成21年1月のいわゆる株券電子化に伴い、法定電子公告向け調査機関サービスが好調に推移いたしました。

②次期の見通し

次期につきましては、顧客企業の I T投資に対する抑制傾向がさらに強まることが見込まれ、下期についても、景気の先行きが不透明なことから、年度を通じて事業環境は一層厳しくなるものと認識しております。

当社といたしましては、収益の最大限の確保を図るべく、事業競争力の強化と事業基盤の更なる強化に向けた諸施策に、引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,500億円、連結経常利益100億円を予想しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末120,079百万円から6,744百万円増加し、126,823百万円となりました。主な内訳は、有価証券の増加4,183百万円、のれんの増加3,177百万円、投資有価証券の増加2,543百万円、受取手形及び売掛金の減少△2,018百万円であります。

2) 負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末45,404百万円から2,562百万円増加し、47,967百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加2,793百万円、退職給付引当金の増加1,243百万円、支払手形及び買掛金の減少△993百万円であります。

3) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末74,675百万円から4,181百万円増加し、78,856百万円となりました。主な内訳は、当期純利益6,364百万円および配当金△2,252百万円であります。その結果、自己資本比率は60.1%となります。

②キャッシュ・フローの状況

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、35,427百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増加額は4,644百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増加額は1,272百万円になりました。各活動区分別には以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益15,223百万円、減価償却費1,817百万円、法人税等の支払△6,988百万円、企業間信用2,651百万円等により14,380百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,920百万円、減価償却費1,774百万円、法人税等の支払△6,009百万円、退職給付引当金の増加1,219百万円、貸倒引当金の増加606百万円により11,386百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券取得による支出△5,009百万円、有形・無形固定資産の取得による支出△1,881百万円等により△7,684百万円となりました。一方、当連結会計年度は、投資有価証券取得による支出△3,001百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△3,470百万円等により△7,557百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により△2,051百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により△2,545百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム (=CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は22,521百万円を預け入れております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	55.0%	58.2%	58.1%	60.3%	60.1%
時価ベースの自己資本比率	136.0%	168.1%	138.3%	109.0%	46.3%

(注1) 自己資本比率 ; 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。
インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(平成21年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき22円50銭の配当を実施したいと考えております。なお、当期の中間期末日(平成20年9月30日)を基準日とする剰余金の配当につきましても、22円50銭を実施しており、年間合計では45円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成19年度)に対し5円の増額となります。

また次期(平成21年度)につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、年間合計で5円減額し1株につき40円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を推進するための原資としていく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社14社（連結子会社14社）、関連会社1社（持分法適用の関連会社1社）で構成されております（平成21年3月31日現在）。

（1） 連結子会社

① 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

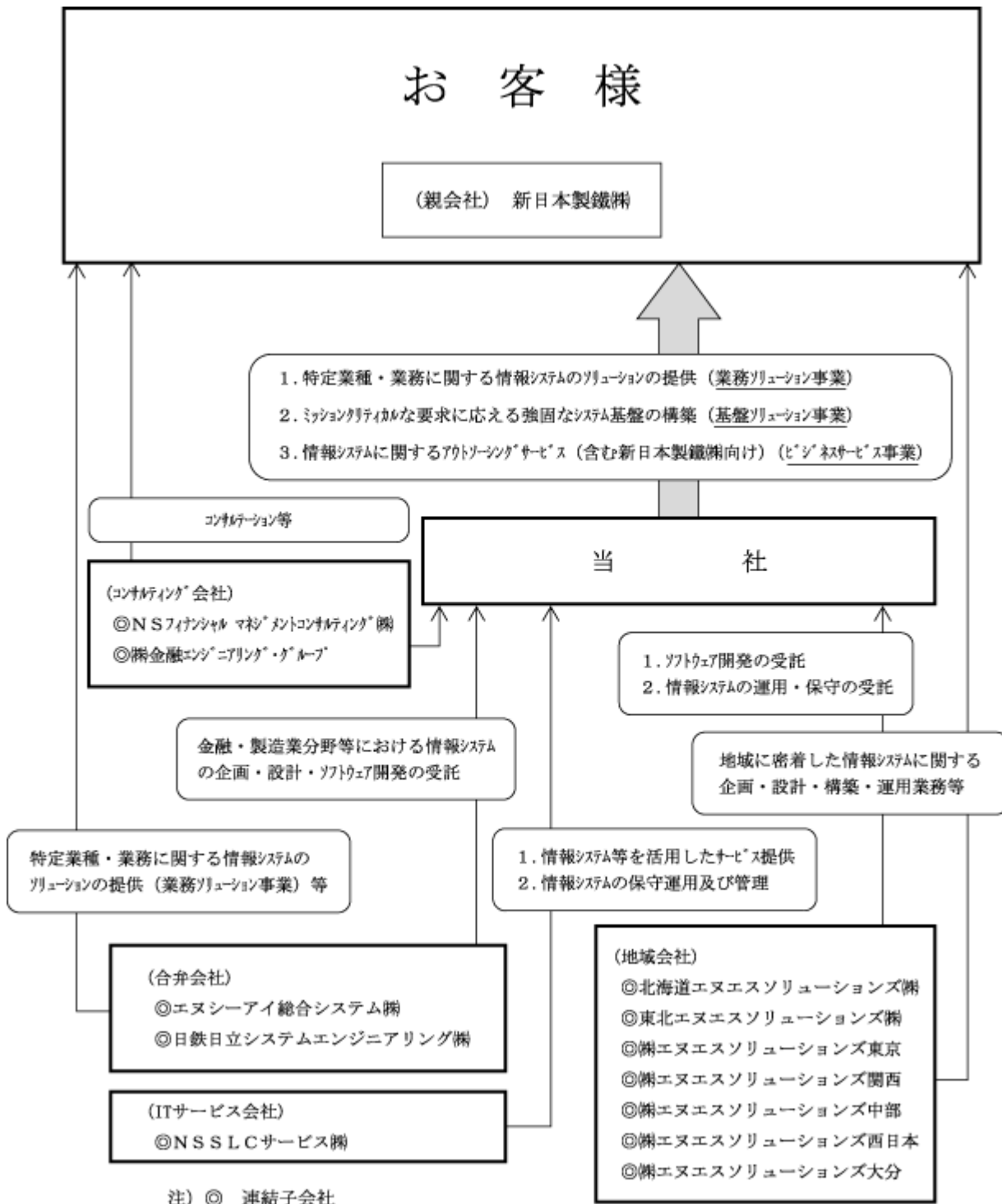
中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

NS Solutions USA Corp.

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

（2） 関連会社

(株)北海道高度情報技術センター



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

①事業競争力の強化

世界的な景気低迷による顧客企業の業績悪化からIT市場が大幅に縮小するなか、営業戦略の見直し・強化を図るとともに、顧客企業が抱える経営課題やシステム化のニーズに対応する業種横断的なソリューション・サービスの強化に取り組み、受注力の強化を図ってまいります。

従来から取り組んできたソリューション企画・コンサルティングセンターと社内各事業部の連携を深め、顧客に近い立場で経営課題の解決からシステム化の構想・企画段階へ参画する取り組みを通じて、上流からの案件の作りこみを強化してまいります。

また、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLCトータルソリューションをさらに強化し、保守・運用比率を高め、ストック型ビジネスの確立に向けて取り組んでまいります。

一方、仮想化技術を用いたITインフラ最適化ソリューションやグリッド・ユーティリティコンピューティング技術など先端のIT技術を活用したクラウド・コンピューティングを実現するソリューション・サービスの拡充を推進してまいります。

②事業基盤のさらなる強化

組織的システム開発技術力の向上、人材の育成・強化などの事業基盤の強化に引き続き取り組んでまいります。

組織的システム開発技術力の向上については、ソフトウェア開発センターが機能拡充を進める「SI支援システム」の積極活用による管理のレベルアップやベストプラクティスの社内共有による開発プロセス標準化とプロセス改善に向けた取り組みを一層強化してまいります。また、定点観測によるプロジェクトリスク早期発見等のプロアクティブなリスク低減活動などに取り組んでまいります。

人材の育成・強化については、社員のキャリアパスを見据え、計画的な人事ローテーションを実行するとともに、コンサルティング力の向上や顧客業務知識の獲得を狙いとした教育体系を整備し、事業のコアとなる人材を育成・強化してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	4,113
預け金	23,980	22,521
受取手形及び売掛金	34,733	32,714
有価証券	8,809	12,992
たな卸資産	10,395	—
商品及び製品	—	5
仕掛品	—	11,362
原材料及び貯蔵品	—	142
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	12,000
繰延税金資産	3,521	3,463
その他	695	607
貸倒引当金	△200	△158
流動資産合計	88,301	99,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,290	6,237
機械装置及び運搬具(純額)	4	5
工具、器具及び備品(純額)	2,232	2,013
土地	※3 882	※3 882
リース資産(純額)	—	197
建設仮勘定	254	257
有形固定資産合計	※1 9,665	※1 9,594
無形固定資産		
ソフトウェア	385	569
のれん	—	3,177
リース資産	—	48
その他	38	32
無形固定資産合計	423	3,828
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,202	※2 4,745
関係会社長期貸付金	12,000	—
長期前払費用	27	—
繰延税金資産	4,406	5,214
差入保証金	2,767	3,121
その他	347	1,276
貸倒引当金	△61	△722
投資その他の資産合計	21,689	13,635
固定資産合計	31,778	27,058
資産合計	120,079	126,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,770	14,776
1年内返済予定の長期借入金	—	12
リース債務	—	137
未払金	1,728	1,462
未払費用	2,350	2,478
未払法人税等	4,499	4,112
前受金	4,429	7,223
預り金	245	255
賞与引当金	5,978	5,936
プログラム補修引当金	376	412
その他	597	420
流動負債合計	35,976	37,227
固定負債		
リース債務	—	120
退職給付引当金	9,120	10,364
役員退職慰労引当金	306	255
固定負債合計	9,427	10,740
負債合計	45,404	47,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	50,564	54,676
自己株式	△3	△3
株主資本合計	73,463	77,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	△59
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	4	△13
評価・換算差額等合計	△1,083	△1,350
少数株主持分	2,295	2,631
純資産合計	74,675	78,856
負債純資産合計	120,079	126,823

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	165,399	161,539
売上原価	※2 129,767	※2 128,286
売上総利益	35,632	33,253
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,736	※1, ※2 21,745
営業利益	14,896	11,508
営業外収益		
受取利息	310	378
受取配当金	50	64
持分法による投資利益	8	2
その他	13	31
営業外収益合計	383	478
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	8	5
固定資産除却損	20	33
その他	3	3
営業外費用合計	32	42
経常利益	15,247	11,943
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	7	32
関係会社株式売却損	12	—
特別損失合計	23	32
税金等調整前当期純利益	15,223	11,920
法人税、住民税及び事業税	7,099	5,622
法人税等調整額	△729	△499
法人税等合計	6,370	5,123
少数株主利益	428	432
当期純利益	8,424	6,364

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
前期末残高	44,127	50,564
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	8,424	6,364
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	6,437	4,112
当期末残高	50,564	54,676
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	67,027	73,463
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	8,424	6,364
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	6,436	4,111
当期末残高	73,463	77,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	△248
当期変動額合計	△244	△248
当期末残高	188	△59
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△18
当期変動額合計	△0	△18
当期末残高	4	△13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△838	△1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	△266
当期変動額合計	△245	△266
当期末残高	△1,083	△1,350
少数株主持分		
前期末残高	1,929	2,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	336
当期変動額合計	365	336
当期末残高	2,295	2,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	68,118	74,675
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	8,424	6,364
自己株式の取得	0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	69
当期変動額合計	6,556	4,181
当期末残高	74,675	78,856

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,223	11,920
減価償却費	1,817	1,774
のれん償却額	—	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	606
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	863	1,219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△73
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△24	30
受取利息及び受取配当金	△361	△443
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	12	—
ゴルフ会員権評価損	7	32
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△2
固定資産除却損	20	33
売上債権の増減額 (△は増加)	4,502	1,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	343	△1,074
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△196	122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,851	△1,058
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	144	2,499
その他	317	△90
小計	20,907	16,964
利息及び配当金の受取額	461	431
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△6,988	△6,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,380	11,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有価証券の取得による支出	△5,009	△4,200
有価証券の償還による収入	—	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,881	△1,557
投資有価証券の取得による支出	△341	△3,001
投資有価証券の売却による収入	—	27
関係会社株式の売却による収入	34	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △3,470
その他	△485	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,684	△7,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,987	△2,252
少数株主の増資引受による払込額	16	—
少数株主への配当金の支払額	△80	△93
リース債務の返済による支出	—	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,051	△2,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,644	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	29,510	34,154
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,154	※1 35,427

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 13社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NSSLCサービス(株) NSフィナンシャルマネジメント コンサルティング(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp. なお、平成19年4月に、NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)を設立致しました。</p> <p>③主要な非連結子会社の名称 _____</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>①連結子会社の数 14社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NSSLCサービス(株) NSフィナンシャルマネジメント コンサルティング(株) (株)金融エンジニアリング・グループ エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp. (株)金融エンジニアリング・グループは、平成20年5月に全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、第2四半期連結会計期間以降のみを連結しております。</p> <p>③主要な非連結子会社の名称 _____</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱北海道高度情報技術センター 持分法適用の関連会社でありました㈱ソルネットは、保有株式の譲渡に伴い、当連結会計年度末の持分法適用範囲から除外いたしました。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱北海道高度情報技術センター</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司及びNS Solutions USA Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更してあります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が26百万円、営業利益が35百万円、経常利益が35百万円、税金等調整前当期純利益が35百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、売上総利益が5百万円、営業利益が7百万円、経常利益が7百万円、税金等調整前当期純利益が7百万円それぞれ減少しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③プログラム補修引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結財務諸表作成における 在外子会社の会計処理に関 する当面の取扱い	_____	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
リース取引に関する会計基準	_____	<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に197百万円、無形固定資産に48百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ0百万円、10,239百万円、156百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,965百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,190百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 4百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 7百万円
※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円	※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △90百万円
4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 13百万円	4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 10百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,859百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,455百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,308百万円であります。</p>	給料諸手当	6,859百万円	賞与引当金繰入額	1,203百万円	退職給付費用	419百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	減価償却費	221百万円	営業支援費	3,455百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,334百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,229百万円であります。</p>	給料諸手当	7,334百万円	賞与引当金繰入額	1,292百万円	退職給付費用	541百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	減価償却費	265百万円	のれん償却費	123百万円	営業支援費	3,520百万円	貸倒引当金繰入額	609百万円
給料諸手当	6,859百万円																														
賞与引当金繰入額	1,203百万円																														
退職給付費用	419百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																														
減価償却費	221百万円																														
営業支援費	3,455百万円																														
貸倒引当金繰入額	17百万円																														
給料諸手当	7,334百万円																														
賞与引当金繰入額	1,292百万円																														
退職給付費用	541百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																														
減価償却費	265百万円																														
のれん償却費	123百万円																														
営業支援費	3,520百万円																														
貸倒引当金繰入額	609百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	980	222	—	1,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 222株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	927	17.50	平成19年3月31日	平成19年5月31日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,202	117	20	1,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 117株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,365百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,980百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,808百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,154百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,365百万円	預け金勘定	23,980百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,808百万円	現金及び現金同等物	34,154百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,113百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,521百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,427百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)金融エンジニアリング・グループ (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">299 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,301 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△278 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,751百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△280 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,470百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,113百万円	預け金勘定	22,521百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,792百万円	現金及び現金同等物	35,427百万円	流動資産	481百万円	固定資産	299 〃	のれん	3,301 〃	流動負債	△278 〃	固定負債	△53 〃	株式の取得価額	3,751百万円	現金及び現金同等物	△280 〃	差引：株式取得による支出	3,470百万円
現金及び預金勘定	6,365百万円																																
預け金勘定	23,980百万円																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,808百万円																																
現金及び現金同等物	34,154百万円																																
現金及び預金勘定	4,113百万円																																
預け金勘定	22,521百万円																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,792百万円																																
現金及び現金同等物	35,427百万円																																
流動資産	481百万円																																
固定資産	299 〃																																
のれん	3,301 〃																																
流動負債	△278 〃																																
固定負債	△53 〃																																
株式の取得価額	3,751百万円																																
現金及び現金同等物	△280 〃																																
差引：株式取得による支出	3,470百万円																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">858</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,027</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">679</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	14	2	工具器具備品	858	574	284	ソフトウェア	152	90	61	合計	1,027	679	348	1年内	164百万円	1年超	196百万円	合計	360百万円	支払リース料	275百万円	減価償却費相当額	259百万円	支払利息相当額	10百万円	未経過リース料		1年内	－百万円	1年超	－百万円	合計	－百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための、サーバー類(工具、器具及び備品)、ソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	17	14	2																																						
工具器具備品	858	574	284																																						
ソフトウェア	152	90	61																																						
合計	1,027	679	348																																						
1年内	164百万円																																								
1年超	196百万円																																								
合計	360百万円																																								
支払リース料	275百万円																																								
減価償却費相当額	259百万円																																								
支払利息相当額	10百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	－百万円																																								
1年超	－百万円																																								
合計	－百万円																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(67.00)	兼任1人 転籍12人(うち代表取締役2人)	・当社製品の販売等 ・建物の賃借 ・資金の貸付	システム開発等の販売その他	20,955	受取手形及び売掛金	1,600
										前受金	2,280
								事務所賃借	1,344	差入保証金	428
								受取利息	108	長期貸付金	12,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 製商品の販売及び建物の賃借等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	兼任1人	・資金の預託先	受取利息	128	預け金	23,980
								資金の預入 資金の払戻	32,800 24,350		

(注) 1 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象範囲は従来から変更ありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	24,526	売掛金	2,084
							前受金		4,241	
							受取利息	107	1年内回収予定 の関係会社長期 貸付金	12,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッセツ・ ファイナンス (株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取	—	・資金の 預託先 ・役員の兼任	受取利息	140	預け金	22,521
							資金の預入 資金の払戻	35,600 37,200		

(注) 1 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社 (東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 3,705百万円 賞与引当金 2,255百万円 ソフトウェア費用 647百万円 未払事業税 374百万円 連結会社間内部利益消去 119百万円 その他 1,290百万円 繰延税金資産小計 8,393百万円 評価性引当額 △175百万円 繰延税金資産合計 8,218百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 △161百万円 その他有価証券評価差額金 △129百万円 繰延税金負債合計 △290百万円 繰延税金資産(負債)の純額 7,927百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 4,212百万円 賞与引当金 2,416百万円 ソフトウェア費用 594百万円 未払事業税 340百万円 連結会社間内部利益消去 134百万円 その他有価証券評価差額金 41百万円 その他 1,228百万円 繰延税金資産小計 8,968百万円 評価性引当額 △212百万円 繰延税金資産合計 8,755百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 △78百万円 繰延税金負債合計 △78百万円 繰延税金資産(負債)の純額 8,677百万円
(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産(負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。 流動資産－繰延税金資産 3,521百万円 固定資産－繰延税金資産 4,406百万円		(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産(負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。 流動資産－繰延税金資産 3,463百万円 固定資産－繰延税金資産 5,214百万円	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下で あるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 税率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.9% 受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 △0.1% 住民税等均等割 0.5% のれん償却 0.4% 法人税等特別控除等 △0.7% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等負担率 43.0%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	418	776	357	113	176	63
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	418	776	357	113	176	63
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	306	187	△118
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	306	187	△118
合計	418	776	357	419	364	△55

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	998	6,992
社債	5,001	4,000
金銭信託	2,000	—
政府短期証券	809	1,309
譲渡性預金	—	690
(2) 子会社株式及び関連会社株式	4	7
(3) その他有価証券		
非上場株式	1,322	1,278
投資事業組合への出資	98	95
非上場債券	—	3,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	998	—
社債	5,001	—
金銭信託	2,000	—
政府短期証券	809	—
合計	8,809	—

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	6,992	—
社債	4,000	—
政府短期証券	1,309	—
譲渡性預金	690	—
小計	12,992	—
その他有価証券		
非上場債券	—	3,000
小計	—	3,000
合計	12,992	3,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△9,120百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,120百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△9,120百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△9,120百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	997百万円
ロ 利息費用	146百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△13百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△31百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,099百万円
ト その他	423百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,522百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.60%~2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	146,083百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円
差引額	<u>33,382百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成19年3月31日現在)

0.08%

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△10,364百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,364百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△10,364百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,364百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,045百万円
ロ 利息費用	161百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	316百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,523百万円
ト その他	438百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,962百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50%~2.48%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	145,958百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円
差引額	<u>4,989百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)

0.09%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,365円71銭	1,438円27銭
1株当たり当期純利益	158円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	120円09銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,424	6,364
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,424	6,364
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,055	52,997,863

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における生産実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	94,361	△8.5%
基盤ソリューション事業	17,843	△15.3%
ビジネスサービス事業	49,931	21.8%
合計	162,136	△1.8%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	100,029	△5.2%	29,127	16.7%
基盤ソリューション事業	18,001	△12.1%	3,493	6.2%
ビジネスサービス事業	51,376	18.6%	23,146	17.8%
合計	169,407	0.1%	55,767	16.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	95,869	△5.9%
基盤ソリューション事業	17,797	△20.0%
ビジネスサービス事業	47,872	16.0%
合計	161,539	△2.3%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日本製鐵(株)	22,376	13.5	25,977	16.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,820	2,275
預け金	23,980	22,521
受取手形	180	212
売掛金	※1 30,577	※1 28,720
有価証券	8,000	10,992
原材料	134	—
仕掛品	9,623	10,969
原材料及び貯蔵品	—	115
貯蔵品	4	—
前払費用	361	194
関係会社短期貸付金	—	60
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	12,000
繰延税金資産	2,250	2,132
未収入金	794	705
その他	20	97
貸倒引当金	△196	△152
流動資産合計	79,552	90,845
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,866	5,881
構築物（純額）	310	247
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,034	1,765
土地	※3 881	※3 881
リース資産（純額）	—	113
建設仮勘定	236	196
有形固定資産	※2 9,330	※2 9,087
無形固定資産		
特許権	5	0
ソフトウェア	378	562
電気通信施設利用権	23	17
リース資産	—	42
その他	4	4
無形固定資産合計	412	627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148	4,728
関係会社株式	1,358	5,019
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	12,000	—
破産更生債権等	—	645
長期前払費用	21	17
繰延税金資産	3,653	4,376
差入保証金	2,317	2,622
その他	181	176
貸倒引当金	△28	△687
投資その他の資産合計	21,772	17,019
固定資産合計	31,515	26,734
資産合計	111,067	117,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 14,628	※1 15,669
リース債務	—	81
未払金	263	232
未払費用	※1 3,423	※1 2,018
未払法人税等	3,644	3,191
未払消費税等	1,154	832
前受金	※1 4,421	※1 7,185
預り金	※1 7,496	※1 8,732
賞与引当金	3,500	3,317
プログラム補修引当金	355	392
その他	537	378
流動負債合計	39,426	42,030
固定負債		
リース債務	—	82
退職給付引当金	7,637	8,724
役員退職慰労引当金	106	91
固定負債合計	7,743	8,899
負債合計	47,169	50,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	235	114
繰越利益剰余金	41,688	44,810
利益剰余金	42,086	45,087
自己株式	△3	△3
株主資本合計	64,986	67,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	△59
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
評価・換算差額等合計	△1,088	△1,336
純資産合計	63,897	66,650
負債純資産合計	111,067	117,580

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※3 146,714	※3 141,990
売上原価	※2, ※3 117,714	※2, ※3 116,001
売上総利益	28,999	25,988
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 17,262	※1, ※2, ※3 17,715
営業利益	11,737	8,273
営業外収益		
受取利息	※3 241	※3 249
有価証券利息	※3 62	※3 118
受取配当金	389	382
その他	1	6
営業外収益合計	694	757
営業外費用		
支払利息	※3 31	※3 35
為替差損	6	6
固定資産除却損	11	23
その他	1	2
営業外費用合計	50	69
経常利益	12,381	8,962
特別利益		
特別配当金	68	—
関係会社株式売却益	20	—
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	88	9
特別損失		
関係会社株式評価損	—	89
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	7	24
特別損失合計	11	114
税引前当期純利益	12,458	8,857
法人税、住民税及び事業税	5,630	4,039
法人税等調整額	△630	△435
法人税等合計	5,000	3,603
当期純利益	7,457	5,253

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		35,500	29.3	37,683	31.1
II 外注費		55,487	45.8	52,706	43.5
III 労務費	※1	16,325	13.5	17,510	14.5
IV 経費	※2	13,810	11.4	13,131	10.9
当期総製造費用		121,123	100.0	121,032	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,259		9,623	
期首貯蔵品たな卸高		3		—	
合計		131,386		130,655	
期末仕掛品たな卸高		9,623		10,969	
期末貯蔵品たな卸高		4		—	
他勘定振替高	※3	4,043		3,683	
売上原価		117,714		116,001	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,576百万円 退職給付費用 708百万円	※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,449百万円 退職給付費用 970百万円
※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,266百万円 修繕費 771百万円	※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,288百万円 修繕費 902百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 3,288百万円	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 3,301百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163	163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	390	235
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△155	△121
当期変動額合計	△155	△121
当期末残高	235	114
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,062	41,688
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	7,457	5,253
自己株式の処分	—	△0
プログラム等準備金の取崩	155	121
当期変動額合計	5,625	3,122
当期末残高	41,688	44,810
利益剰余金合計		
前期末残高	36,616	42,086
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	7,457	5,253
自己株式の処分	—	△0
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	5,470	3,001
当期末残高	42,086	45,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	59,516	64,986
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	7,457	5,253
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	5,469	3,000
当期末残高	64,986	67,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	△248
当期変動額合計	△219	△248
当期末残高	188	△59
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,276	△1,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△869	△1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	△248
当期変動額合計	△219	△248
当期末残高	△1,088	△1,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	58,647	63,897
当期変動額		
剰余金の配当	△1,987	△2,252
当期純利益	7,457	5,253
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	△248
当期変動額合計	5,250	2,752
当期末残高	63,897	66,650

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価 法によっております。(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日 企業会計基 準第9号)を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)に変更し ております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が21百万円、営業利益が28百万円、経常利益が28百万円、税引前当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、売上総利益が4百万円、営業利益が5百万円、経常利益が5百万円、税引前当期純利益が5百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース取引に関する会計基準	<p>_____</p>	<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に113百万円、無形固定資産に42百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,302百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,720百万円	買掛金	3,814百万円	未払費用	1,830百万円	前受金	2,282百万円	預り金	7,302百万円	<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,917百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,528百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,273百万円	買掛金	4,917百万円	未払費用	351百万円	前受金	4,243百万円	預り金	8,528百万円
売掛金	1,720百万円																				
買掛金	3,814百万円																				
未払費用	1,830百万円																				
前受金	2,282百万円																				
預り金	7,302百万円																				
売掛金	2,273百万円																				
買掛金	4,917百万円																				
未払費用	351百万円																				
前受金	4,243百万円																				
預り金	8,528百万円																				
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 8,473百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 9,521百万円</p>																				
<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円</p>	<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △90百万円</p>																				
<p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 13百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 1,146 百万円</p>	<p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 10百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 1,000百万円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 56%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 44%</p> <p>給料諸手当 5,170百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 924百万円</p> <p>退職給付費用 353百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8百万円</p> <p>減価償却費 181百万円</p> <p>営業支援費 3,288百万円</p> <p>業務委託費 2,068百万円</p> <p>研究開発費 1,264百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 17百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 43%</p> <p>給料諸手当 5,479百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 867百万円</p> <p>退職給付費用 466百万円</p> <p>減価償却費 190百万円</p> <p>営業支援費 3,301百万円</p> <p>業務委託費 1,915百万円</p> <p>研究開発費 1,198百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 602百万円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,264百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,198百万円</p>
<p>※3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>1) 売上高 21,627百万円</p> <p>2) 営業費用</p> <p>1 材料費 8,944百万円</p> <p>2 外注費 29,822百万円</p> <p>3 その他経費 3,902百万円</p> <p>3) 営業外収益</p> <p>1 受取利息 108百万円</p> <p>2 受取配当金 338百万円</p> <p>4) 営業外費用</p> <p>支払利息 31百万円</p> <p>5) 特別利益</p> <p>特別配当金 68百万円</p>	<p>※3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>1) 売上高 25,217百万円</p> <p>2) 営業費用</p> <p>1 材料費 10,103百万円</p> <p>2 外注費 29,799百万円</p> <p>3 その他経費 3,581百万円</p> <p>3) 営業外収益</p> <p>1 受取利息 108百万円</p> <p>2 受取配当金 318百万円</p> <p>4) 営業外費用</p> <p>支払利息 35百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	980	222	—	1,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 222株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,202	117	20	1,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 117株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">730</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">510</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	7	5	1	工具器具備品	611	436	174	ソフトウェア	111	67	44	合計	730	510	220	1年内	99百万円	1年超	129百万円	合計	229百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	135百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	－百万円	1年超	－百万円	合計	－百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための、サーバー類（工具、器具及び備品）、ソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																				
機械及び装置	7	5	1																																				
工具器具備品	611	436	174																																				
ソフトウェア	111	67	44																																				
合計	730	510	220																																				
1年内	99百万円																																						
1年超	129百万円																																						
合計	229百万円																																						
支払リース料	145百万円																																						
減価償却費相当額	135百万円																																						
支払利息相当額	6百万円																																						
1年内	－百万円																																						
1年超	－百万円																																						
合計	－百万円																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,337百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,193百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△161百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△290百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,903百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,250百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,653百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	3,107百万円	賞与引当金	1,264百万円	ソフトウェア費用	570百万円	未払事業税	304百万円	その他	1,090百万円	繰延税金資産小計	<u>6,337百万円</u>	評価性引当額	△143百万円	繰延税金資産合計	<u>6,193百万円</u>	プログラム等準備金積立額	△161百万円	その他有価証券評価差額金	△129百万円	繰延税金負債合計	<u>△290百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>5,903百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	2,250百万円	固定資産－繰延税金資産	3,653百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,550百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,349百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,777百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,587百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△78百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,509百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,376百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	退職給付引当金	3,550百万円	賞与引当金	1,349百万円	ソフトウェア費用	484百万円	未払事業税	263百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	1,088百万円	繰延税金資産小計	<u>6,777百万円</u>	評価性引当額	△189百万円	繰延税金資産合計	<u>6,587百万円</u>	プログラム等準備金積立額	△78百万円	繰延税金負債合計	<u>△78百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>6,509百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	2,132百万円	固定資産－繰延税金資産	4,376百万円
退職給付引当金	3,107百万円																																																								
賞与引当金	1,264百万円																																																								
ソフトウェア費用	570百万円																																																								
未払事業税	304百万円																																																								
その他	1,090百万円																																																								
繰延税金資産小計	<u>6,337百万円</u>																																																								
評価性引当額	△143百万円																																																								
繰延税金資産合計	<u>6,193百万円</u>																																																								
プログラム等準備金積立額	△161百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△129百万円																																																								
繰延税金負債合計	<u>△290百万円</u>																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	<u>5,903百万円</u>																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,250百万円																																																								
固定資産－繰延税金資産	3,653百万円																																																								
退職給付引当金	3,550百万円																																																								
賞与引当金	1,349百万円																																																								
ソフトウェア費用	484百万円																																																								
未払事業税	263百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																								
その他	1,088百万円																																																								
繰延税金資産小計	<u>6,777百万円</u>																																																								
評価性引当額	△189百万円																																																								
繰延税金資産合計	<u>6,587百万円</u>																																																								
プログラム等準備金積立額	△78百万円																																																								
繰延税金負債合計	<u>△78百万円</u>																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	<u>6,509百万円</u>																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,132百万円																																																								
固定資産－繰延税金資産	4,376百万円																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,205円66銭	1,257円61銭
1株当たり当期純利益	140円72銭	99円13銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	
	同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,457	5,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,457	5,253
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,055	52,997,863

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。